

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

1. 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 509	人 443	人 66	% 13.0

(参考) 集中改革プランにおける定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	平成17年4月1日職員数から66名減の443名に削減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要 (各年4月1日現在)

部門	区分	17年 計画始期	18年 1年目	19年 2年目	17年～19年 計	(参考) 数値目標
	増減		△27	△3	△24(%)	
教育	職員数	78	73	67	—	
	増減		0	△6	△11(%)	
消防	職員数	36	36	36	—	
	増減		0	0	0(%)	
公営企業 等会計	職員数	79	78	74	—	
	増減		△1	△4	△5(%)	
計	職員数	510	482	470	—	444
	増減		△28	△12	△40(7.4%)	△66(13.0%)

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

1. 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 17年度の総費用に占める 職員給与費比率
18年度	603,112	8,618	107,992	18.0	22.0

区分	職員数 A	給与費 B				一人当たり 給与費B/A	(参考) 団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計		
18年度	15人	60,037千円	6,042千円	25,812千円	91,891千円	6,126千円	6,896千円

(注) 1 職員手当には退職給付金を含まない。
2 職員数は、19年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

- ・平成17年1月から平成19年3月までの間、給料の5%減額支給。
- ・平成18年4月から平成19年3月までの間、管理職手当の20%減額支給。

2. 職員の基本給、平均月額及び平均年齢の状況 (18年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月額
小松島市水道事業	48.0歳	348,433円	501,764円
団体平均	45.3歳	375,666円	572,943円
事業者	歳		円

(注) 平均月額には、期末・勤勉手当等を含む。

3. 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

小松島市 (水道事業)		小松島市 (普通会計)	
1人当たり平均支給額 (18年度) 1,721 千円		1人当たり平均支給額 (18年度) 1,636 千円	
(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分	勤勉手当 1.45 月分 (0.75) 月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分	勤勉手当 1.45 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(7) 職員の福利厚生状況

福利厚生事業は、徳島県市町村職員互助会、市共済会を中心に給付やレクリエーション事業などを実施しており、費用については職員の会費と市からの交付金によって運営されています。

平成17年度決算額(千円)	平成18年度決算額(千円)
31,668	28,676

上記決算額には、職員の定期健康診断、各種健診等も含まれております。

5 特別職の報酬等の状況

(19年4月1日現在)

区分	給料	月額	
		最高	最低額
市長	660,000円 (880,000円)	940,000円	160,000円
	副市長 632,700円 (703,000円)	760,000円	419,000円
	収入役 ()円	円	円
議長	442,000円 (472,000円)	598,000円	266,000円
	副議長 392,000円 (417,000円)	522,000円	214,000円
	議員 371,000円 (391,000円)	465,000円	177,000円
期末手当	市長 収入役	(18年度支給割合) 3.3 月分	
	副市長 副議長	(18年度支給割合) 3.3 月分	
退職手当	市長 収入役	(算定方式) 880,000×4年×450/100 703,000×4年×360/100	(1期の手当額) 15,840,000 10,123,200
	副市長 収入役	(支給時期) 退職時 退職時 平成18年4月1日施行の「収入役を置かない条例」により収入役を置いていない。	
備考			

(注) 1 給料及び報酬の ()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。(当分の間、上記手当額から5.6/100を減じて支給)

6 職員数の状況

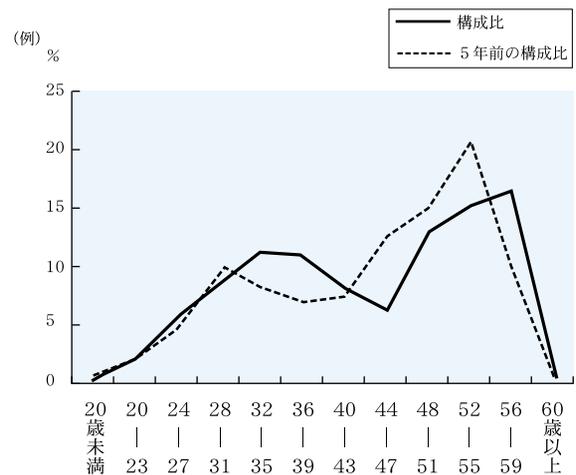
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成18年	平成19年		
普通会計部門	一般行政部門	295	293	△2	事務の統廃合縮小、退職者不補充
	計	295	293	△2	<参考> 人口10,000人当たり職員数 68.8人 (類似団体の人口10,000人当たりの職員数 76.62人)
	教育部門	73	67	△6	事務の統廃合縮小、退職者不補充
	消防部門	36	36	0	
公営企業等部門	小計	404	396	△8	<参考> 人口10,000人当たり職員数 92.99人 (類似団体の人口10,000人当たりの職員数 100.98人)
	公営企業等部門	78	74	△4	事務の統廃合縮小、退職者不補充
合計		482 [496]	470 [496]	△12 [0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (19年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	12人	27人	40人	51人	52人	39人	29人	62人	72人	81人	3人	469人

《今月は、固定資産税1期分の納付月です。》
忘れず納期限内に納めましょう。

2008年(平成20年)5月5日
広報こまつしま